



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 ダイキン工業株式会社  
 コード番号 6367  
 代表者 (役職名)取締役社長兼COO  
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員  
 コーポレートコミュニケーション室長

平成24年2月8日  
 上場取引所 東・大  
 URL http://www.daikin.co.jp  
 (氏名)十河 政則  
 (氏名)岡野 進 TEL 06(6373)4320

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	905,384	6.4	60,326	7.0	56,724	4.6	31,269	164.8
23年3月期第3四半期	850,531	12.8	56,387	53.4	54,253	50.1	11,811	△37.7

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △10,600百万円(—%) 23年3月期第3四半期 △12,568百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	107.35	—
23年3月期第3四半期	40.50	40.49

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	1,130,410	476,023	41.0	1,590.97
23年3月期	1,132,506	500,928	43.1	1,672.74

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 463,107百万円 23年3月期 487,875百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
24年3月期	—	18.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,240,000	6.9	78,000	3.4	75,000	0.3	36,000	81.2	123.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期3Q	293,113,973株	23年3月期	293,113,973株
24年3月期3Q	2,028,692株	23年3月期	1,451,528株
24年3月期3Q	291,288,897株	23年3月期3Q	291,660,561株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- ・当社は、平成24年2月8日(水)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会(テレフォンカンファレンス)を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報等 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～12月31日)の世界経済は、欧州債務問題の影響が波及し、景気減速が鮮明になっています。米国経済は、個人消費に持ち直しの動きがみられるものの力強さには欠け、欧州経済は、一段と減速しています。新興国においては、欧米向け輸出の減少と欧州銀行の融資抑制が景気の下押し要因となっており、成長ペースが鈍化しつつあります。

わが国経済は、東日本大震災による急激な落ち込みからは回復し、復興需要も顕在化しつつありますが、海外景気の減速や円高の定着による輸出減、電力不足、タイの洪水被害の影響が、景気の下押し要因となっています。

このような事業環境のもと、当社グループでは、国内空調における新商品の拡販、海外空調では景気変動の影響が比較的少ない業務用の拡販や今夏に買収完了したトルコ空調メーカーとの事業シナジーの極大化、化学事業での中国展開の加速など、売上の拡大に取り組みました。また、10月に発生したタイの洪水による生産・販売面への影響の極小化に向けた施策やグローバル部品調達の推進加速など収益力の確保に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、為替レートの円高や原材料市況高騰に加え、欧州空調需要の急速な後退などマイナス要因がありましたが、主力の空調・冷凍機事業では国内・中国等での増収、化学事業では国内外での増収を図り、連結売上高は、前年同期比6.4%増の9,053億84百万円となりました。利益につきましては、化学事業が大きく牽引した結果、空調・冷凍機事業での減益を補い、連結営業利益は、603億26百万円(前年同期比7.0%増)、連結経常利益は567億24百万円(前年同期比4.6%増)となりました。連結四半期純利益は、投資有価証券評価損(221億9百万円)を計上した前年同期から改善し、312億69百万円(前年同期比164.8%増)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

#### ① 空調・冷凍機事業

国内住宅用空調機器では、住宅着工の持ち直しの動きもあり、業界需要は堅調に推移し、期初から出荷は高水準で推移しました。また、節電効果を訴求した高付加価値商品の拡販に努めた結果、第1四半期および第2四半期の売上高は、前年同期を上回りました。第3四半期は、家電エコポイント制度の縮小を前にした特需があった前年同期と比較して減少しましたが、第3四半期累計期間では、売上高は前年同期を上回りました。

国内業務用空調機器では、堅調に推移した業界需要を取り込み、売上高は前年同期を上回りました。中でも、前期発売の店舗・オフィス用エアコン「スカイエア」シリーズの『Eco-ZEAS80』は、当社一定速(ノンインバータ)エアコンに比べCO2排出量・消費電力を最大約80%削減可能な商品であり、節電効果と併せた付加価値提案を評価いただき、大きく販売台数を伸ばしています。

海外空調事業では、円高によるマイナスの為替影響と欧州市場での需要低迷がありましたが、中国を中心とした販売拡大により、海外空調事業全体の売上高は前年同期を上回りました。

欧州地域では、前期の猛暑に対して、今夏は欧州西部から南部で天候不順であったことに加え、長引く景気低迷によって一般消費が冷え込みました。その影響により、住宅用空調機器全体の販売数量は、前年同期を下回りました。一方その中で、ロシア・トルコでは、需要が好調に拡大し、販売数量は、前年同期を大きく上回りました。業務用空調機器では、金融不安の影響で建設市場が大きく低迷する中で、各国で徹底した営業強化を展開し、ビル用マルチエアコンの販売数量は前年同期を上回りました。また、ヒートポンプ式住宅温水暖房機は、最大市場であるフランスの需要が後退する厳しい事業環境となる中で、周辺国での販売強化が奏功し、前年同期を上回る販売数量を達成しました。

中国地域は、人民元に対し円高になったことや原材料の高騰などでマイナスの影響が発生しているものの、住宅用・業務用空調機器とも販売は前年同期を上回りました。特に都市郊外部や内陸部などの新興地域での販売が大きく伸びました。住宅用空調市場では、ルームエアコンのインバータ化が急速に進み、当社グループの省エネ型エアコンの販売が加速しました。当社グループが得意とする住宅用マルチルームエアコンは、中国全域でのプロショップ販売網の拡大などにより市場創造がさらに進んでいます。業務用空調市場でもビル用マルチエアコンを中心に、強い販売網と中国独自仕様の商品・豊富な品揃えなどにより引き続き販売が拡大しました。大型空調(アプライド)市場も引き続き好調に推移し、拡販によりターボ冷凍機を中心にシェアアップを図り、売上高は前年同期を大きく上回りました。

アジア・オセアニア地域では、主要国のオーストラリアにおいて建築市況の低迷や冷夏影響により販売は大きく前年割れとなりましたが、堅調な経済成長を続けるインドを中心とした新興国での販売拡大の取り組みやシンガポールでの増販により地域全体の売上高は前年並みを維持しました。なお、当第3四半期は、タイでの大規模洪水によりタイ生産拠点での部品調達に影響が発生しましたが、現在は生産を再開し、営業活動への影響を最小限に留めべく注力しています。

北米地域では、大型空調（アプライド）分野では、省エネ高効率商品の販売が好調で、売上高は前年同期を上回りました。ダクトレス空調分野では、前期より継続し取り組んでいる販売店網の開発・育成による販売増に加えて、高い省エネ性能により需要が拡大しているビル用マルチエアコンの受注が堅調に進み、地域全体の売上高は大きく増加しました。

舶用機器では、海上コンテナ冷凍装置および舶用エアコンの売上高は、前年同期並みとなりました。

空調・冷凍機事業全体の売上高は、前年同期比5.2%増の7,817億77百万円、営業利益は前年同期比8.3%減の470億67百万円となりました。

## ② 化学事業

フッ素樹脂は、市場拡大の進む中国を中心に販売が好調に推移しました。第2四半期後半から、国内・アジアの半導体需要が減少傾向にはあるものの、自動車・米LAN電線等の需要堅調分野を中心とした拡販により、全体での売上高は前年同期を上回りました。フッ素ゴムは、欧州や中国では自動車関連需要が好調であったことから、売上高は増加しました。

化成品は、タッチパネル等に用いられる表面防汚コーティング剤の販売が国内を中心に順調に拡大しました。また、撥水撥油剤は、中国・アジアでの需要堅調により、売上高は増加しました。これらを受けて、化成品全体の売上高は、前年同期を上回りました。

フルオロカーボンガスについては、中国・アジアにおける新冷媒切替需要増および原材料高騰に対応した国内含む各地域での価格改定により、売上高は大きく増加しました。

化学事業全体の売上高は、前年同期比16.8%増の953億29百万円となりました。営業利益は、拡販とコストダウンに努めた結果、前年同期比136.8%増の135億36百万円と大幅な利益改善となりました。

## ③ その他事業

産業機械用油圧機器は、当社の主力である工作機械・一般産業機械分野を中心とした国内市場に加え、アジア・米国市場が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。建機車輛用油圧機器は、国内主要顧客の海外向け需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

特機部門では、防衛省向け砲弾の納入が、一部第4四半期以降に繰り延べになったことにより、売上高は減少しました。

電子システム事業では、企業のIT投資抑制の影響がありましたが、大学や研究機関向けの増販により、売上高は増加しました。

その他事業全体の売上高は、前年同期比8.4%増の282億77百万円となりました。損益面では、2億69百万円の営業損失となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、1兆1,304億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億96百万円減少しました。流動資産は、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて159億89百万円増加し、6,151億1百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価変動等により、前連結会計年度末に比べて180億85百万円減少し、5,153億8百万円となりました。

負債は、短期借入金やコマーシャル・ペーパーの増加等により、前連結会計年度末に比べて228億8百万円増加し、6,543億87百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の32.9%から35.6%となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による増加の一方、配当金の支払いによる減少、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の変動等により、前連結会計年度末に比べて249億5百万円減少し、4,760億23百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動では、税金等調整前四半期純利益の増加の一方、たな卸資産の増加幅の増加及び前年同期に計上した投資有価証券評価損の金額が大きかったこと等により、272億51百万円のキャッシュの増加となりました。

投資活動では、エアフェル社株式の取得による支出等により、482億46百万円のキャッシュの減少となりました。

財務活動では、短期借入金の増加等により、135億91百万円のキャッシュの増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間の期末残高は、前連結会計年度末に比べて172億9百万円減少し、1,500億86百万円となりました。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

第 3 四半期以降、経営環境が不透明な中、トータルコストダウンの追加展開、好調分野や商品での拡販などに努めました。欧州での債務問題に端を発した景気後退、オーストラリアでの需要期での天候不順、タイの大洪水による部品確保難、新興国での為替変動（インドでのルピー安）、更には家庭用除加湿清浄機の品質対応などの業績悪化要因が大きく、売上高および各利益がそれぞれ前回発表予想を下回る見込みです。引き続き第 4 四半期においても円高の進行、国内および欧米景気の先行きに不透明さが残りますが、対前年での増収増益に向け取り組んでまいります。

なお、第 4 四半期の為替レートについては、1ユーロ100円、1米ドル75円を前提としております。

平成24年 3 月期通期連結業績予想数値の修正（平成23年 4 月 1 日～平成24年 3 月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,280,000	90,000	86,000	46,000	157.87
今回修正予想 (B)	1,240,000	78,000	75,000	36,000	123.59
増減額 (B-A)	△40,000	△12,000	△11,000	△10,000	—
増減率 (%)	△3.1	△13.3	△12.8	△21.7	—
(ご参考)前期実績 (平成23年 3 月期)	1,160,330	75,455	74,800	19,872	68.14

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・主要市場（日本、欧米、中国含むアジア）での政治・経済状況及び製品需給の急激な変動
- ・天候不順に伴う空調需要の変動
- ・為替相場の大幅な変動(特にユーロ、米ドル相場)
- ・重大な品質・生産トラブル
- ・保有する有価証券、その他資産の時価の変動

**2. サマリー情報(その他)に関する事項****(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

**(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用****【税金費用の計算】**

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

**(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示****【会計方針の変更】**

第 1 四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30日)を適用しております。

潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に与える影響はありません。

**【追加情報】**

第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,718	150,307
受取手形及び売掛金	198,920	185,654
商品及び製品	121,507	139,807
仕掛品	42,267	51,426
原材料及び貯蔵品	37,997	49,302
その他	35,653	43,833
貸倒引当金	△4,952	△5,229
流動資産合計	599,112	615,101
固定資産		
有形固定資産	214,007	208,927
無形固定資産		
のれん	170,561	168,305
その他	8,466	12,338
無形固定資産合計	179,028	180,644
投資その他の資産		
投資有価証券	97,809	77,987
その他	43,606	48,765
貸倒引当金	△1,057	△1,016
投資その他の資産合計	140,358	125,736
固定資産合計	533,394	515,308
資産合計	1,132,506	1,130,410
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,905	112,547
短期借入金	68,899	74,075
コマーシャル・ペーパー	5,078	29,943
1年内返済予定の長期借入金	2,321	57,089
未払法人税等	11,856	9,731
製品保証引当金	21,725	25,358
その他	101,024	97,155
流動負債合計	327,812	405,900
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	192,849	137,416
退職給付引当金	3,941	2,688
その他	6,975	8,381
固定負債合計	303,766	248,487
負債合計	631,578	654,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	82,977	82,977
利益剰余金	385,760	406,534
自己株式	△5,472	△6,960
株主資本合計	548,297	567,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,640	△6,921
繰延ヘッジ損益	△91	597
為替換算調整勘定	△64,970	△98,152
その他の包括利益累計額合計	△60,421	△104,475
新株予約権	1,293	1,510
少数株主持分	11,759	11,404
純資産合計	500,928	476,023
負債純資産合計	1,132,506	1,130,410



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	850,531	905,384
売上原価	583,785	626,352
売上総利益	266,746	279,032
販売費及び一般管理費	210,358	218,705
営業利益	56,387	60,326
営業外収益		
受取利息	1,660	2,200
受取配当金	1,787	1,892
持分法による投資利益	858	2,874
その他	2,269	1,563
営業外収益合計	6,576	8,531
営業外費用		
支払利息	4,644	4,718
為替差損	1,925	3,387
その他	2,140	4,027
営業外費用合計	8,709	12,133
経常利益	54,253	56,724
特別利益		
投資有価証券売却益	0	2
抱合せ株式消滅差益	429	—
新株予約権戻入益	44	58
特別利益合計	474	61
特別損失		
固定資産処分損	365	331
投資有価証券売却損	298	0
投資有価証券評価損	22,109	2,382
減損損失	—	355
その他	344	3
特別損失合計	23,116	3,073
税金等調整前四半期純利益	31,611	53,712
法人税等	16,918	19,974
少数株主損益調整前四半期純利益	14,693	33,737
少数株主利益	2,882	2,468
四半期純利益	11,811	31,269

四半期連結包括利益計算書  
第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,693	33,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,263	△11,561
繰延ヘッジ損益	△158	689
為替換算調整勘定	△31,602	△33,088
持分法適用会社に対する持分相当額	△764	△378
その他の包括利益合計	△27,261	△44,338
四半期包括利益	△12,568	△10,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,729	△12,784
少数株主に係る四半期包括利益	2,161	2,183

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,611	53,712
減価償却費	29,568	28,043
のれん償却額	8,891	9,034
貸倒引当金の増減額(△は減少)	127	△31
受取利息及び受取配当金	△3,447	△4,093
支払利息	4,644	4,718
持分法による投資損益(△は益)	△858	△2,874
有形固定資産処分損益(△は益)	365	331
投資有価証券売却損益(△は益)	298	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	22,109	2,382
売上債権の増減額(△は増加)	△12,893	7,336
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,900	△48,540
仕入債務の増減額(△は減少)	15,029	991
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△251	△953
前払年金費用の増減額(△は増加)	738	726
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(△は減少)	△3,247	△83
その他	△9,874	373
小計	60,909	51,072
利息及び配当金の受取額	3,465	4,667
利息の支払額	△4,675	△4,682
法人税等の支払額	△14,119	△23,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,579	27,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,881	△27,216
有形固定資産の売却による収入	684	326
投資有価証券の取得による支出	△57	△64
投資有価証券の売却による収入	460	22
関係会社出資金の払込による支出	△450	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△20,699
事業譲受による支出	—	△329
その他	△369	△285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,613	△48,246

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,765	28,706
長期借入れによる収入	563	1,448
長期借入金の返済による支出	△1,035	△1,270
配当金の支払額	△9,916	△10,489
少数株主への配当金の支払額	△1,443	△1,821
その他	△1,609	△2,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,675	13,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,286	△9,806
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,004	△17,209
現金及び現金同等物の期首残高	159,324	167,295
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	170,329	150,086

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	742,856	81,588	824,444	26,086	850,531	—	850,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	624	3,930	4,554	186	4,741	△4,741	—
計	743,480	85,518	828,999	26,273	855,272	△4,741	850,531
セグメント利益又は 損失(△)	51,345	5,716	57,061	△743	56,318	69	56,387

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額69百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	781,777	95,329	877,107	28,277	905,384	—	905,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	870	8,083	8,953	156	9,110	△9,110	—
計	782,647	103,413	886,061	28,433	914,494	△9,110	905,384
セグメント利益又は 損失(△)	47,067	13,536	60,604	△269	60,335	△8	60,326

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化学事業」セグメントにおいて、今後の利用計画がなく、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては355百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「空調・冷凍機事業」セグメントにおいて、エアフェル ウストゥマ ヴェ ソートゥマ システムレリ サナイ ティジャレット アーシェの株式を取得し、子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において8,826百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。